

3000 万人署名 各地でこんな取組みが——④

沖縄で「安倍9条改憲に反対する県民連絡会」（仮称）の呼びかけ

4月4日、沖縄で記者会見が開かれ、「安倍9条改憲に反対する県民連絡会」（仮称）への賛同が呼びかけられました。呼びかけ人は、前名護市長の稲嶺進さん、前県議会議員の山内未子さん、うるま市具志川9条の会共同代表の平安山英盛さん、大宜味村憲法9条を守る会会長の平良啓子さん、沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松さんの5人。

「会見の趣旨」では、「自衛隊は安保関連法（戦争法）の成立により、専守防衛から海外でも集団的自衛権を行使できる実力組織となりました。憲法9条に自衛隊が明記されれば、戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の放棄を定めた9条の1項、2項が事実上死文化し、自衛隊が海外で軍事行動に際限なく参加することが可能になります。（それは）沖縄県民の平和への思い、新基地建設を許さない沖縄県民の民意をすべて否定する事に繋がり、到底容認できるものではありません」とし、「安倍9条改憲NO！全国統一署名」に取り組む県内組織の立ち上げを呼びかけました。

日本青年団協議会が「憲法改正に関する要望書」

日本青年団協議会（日青協）常任理事会は4月6日、「憲法改正に関する要望書」を各政党に出しました。要望書は、「戦後、荒れ果てた故郷を目のあたりにした青年たちは『青年は二度と銃を取らない』と固く誓い合い、全国各地で青年団が結成されていきました」とし、「平和と民主主義を希求する青年団の理念から、現在政府与党内にて進められている憲法改正への動きに対し、懸念を表明します」と述べ、憲法9条への自衛隊明記論に対し、「改憲を通じ『戦争できる国』への指針を取ることがあってはならないと確信」を表明。また、緊急事態条項についても、「民主主義の後退につながっていく」とし、「既存の法整備で十分に対応しうる」と疑問を呈しています。

これらの見解を詳しく述べたうえで、「①戦争できない国づくりをすすめるためにも、今般の第9条の改憲に反対するとともに、第9条をいかに平和な社会の実現を目指すことを求めます。②緊急事態に際しては現状の規定で対応が可能であり、緊急事態条項の新設を見送ることを求めます。③改憲に際しては主権者たる国民が十分に議論したうえで行われるよう、しっかりとした条件整備を求めます」という3項目を要望しています。

日青協は「仕事をしながら地域活動している青年たちの団体」（HP）で、「地域青年団の上部組織ではない」とされていますが、その意見表明は大きな社会的影響力を持っています。

九条の会（4月7日、都内で開かれた「安倍9条改憲NO！ 3000万人署名へ 九条の会集会」から）

- ・西多摩日の出九条の会——「鉄道の駅もない町で一軒一軒訪ね歩いて署名を呼びかけている。平和な国を守ろうと話す、高校生も応じてくれ（中略）、3000の目標で1809筆まで集めた」。
- ・九条の会ネットワーク北海道——「道内の125の九条の会が参加している。（全道で）100万の目標で35.2万まで集めている。知恵を出しあってがんばろう」。
- ・さいたま市の九条の会緑区連絡会——「6つの九条の会が参加し、駅やスーパーの前、地域全戸訪問で、5700筆の目標で3600以上集めた」
- ・九条を守る首長の会——「東北6県市町村長九条の会連合を結成した。宮城県の旧鹿島台町では目標の3000筆を集めた。全国の首長の交流会を呼びかけよう」。
- ・愛知県宗教者九条の会——「宗教者のリレートークで署名を集めている。合掌してから署名する人もいる。「ありがとう自衛隊」は、9条を守ってこそだ。信徒や檀家の方々に広めたい」。